

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
 - 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
 - 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
 - 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)。
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
 - 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
 - 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
 - ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。



Issue 155-2009/05/16~2009/05/22

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、相关新法令与新政策

- 关于受理审查民事申请再审案件的若干意见 2
- 轻工业调整和振兴规划(2009-2011) 2
- 石化产业调整和振兴规划(2009-2011) ... 3
- 大企业税务风险管理指引(试行) 4
- 企业资产损失税前扣除管理办法 4
- 关于审理建筑物区分所有权纠纷案件具体应用法律若干问题的解释 4
- 关于审理物业服务纠纷案件具体应用法律若干问题的解释 5
- 两用物项和技术出口通用许可管理办法... 6
- 上海市关于境外投资核准工作的实施细则(试行)(上海) 6
- 上海市建设工程行政审批管理程序改革试行方案(上海) 6
- 江苏省国家税务局企业所得税税收优惠管理办法(试行)(江苏) 6

二、相关新信息

- 跨单位连续工作满一年可享受带薪年假 7
- 中国将在 15 个海关开展出口货物分类通关改革试点 7
- 《境内机构境外直接投资外汇管理规定(征求意见稿)》公开征求意见 8
- 《固定资产贷款管理暂行办法(征求意见稿)》公开征求意见 8

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、関連する新法令と新政策

- 民事再審申立の事案受理に関する若干の意見 2
- 軽工業の調整及び振興計画(2009-2011) ... 2
- 石油化学産業の調整及び振興計画(2009-2011) 3
- 大企業税務リスク管理手引(试行) 4
- 企業資産損失税引前控除管理弁法 4
- 建築物区分所有権紛争事案の審理に法律を實際に応用することについての若干事項に関する解釈 4
- 不動産サービス紛争事案の審理に法律を實際に応用することの若干事項についての解釈... 5
- 両用物品及び技術の輸出通用許可管理弁法 6
- 国外投資認可作業についての上海市による実施細則(试行)(上海) 6
- 上海市建設工事行政審査許可手順改革试行方案(上海) 6
- 江蘇省国家税務局企業所得税租稅特惠管理弁法(试行)(江蘇) 6

二、関連する新情報

- 勤務先が異なっても就業期間の合計が1年以上になれば年次有給休暇を取得することができる.... 7
- 中国は 15 の税関にて輸出貨物の分類別通関改革試行を実施する 7
- 「国内機関国外直接投資外貨管理規定(意見募集案)」がパブリックコメントを募集する..... 8
- 「固定資産貸付管理暫定弁法(意見募集案)」がパブリックコメントを募集する 8

一、相关新法令、新政策

● 关于受理审查民事申请再审案件的若干意见

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法发〔2009〕26号
 【发布日期】2009-04-27
 【提示】该意见分为民事申请再审案件的受理和审查两部分，其中：

- 受理部分主要规定了申请再审所需的材料及受理条件；
- 审查部分规范并细化了审查工作程序。其中包括，法院经审查认为申请再审事由成立的，一般应由本院提审。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://rmfyb.chinacourt.org/public/detail.php?id=128462>

● 轻工业调整和振兴规划（2009-2011）

【发布单位】国务院办公厅
 【发布日期】2009-05-18
 【提示】该规划明确了轻工业调整 and 振兴的主要任务和政策措施，重点内容提示如下：

主要任务	主要任务共九项，其中包括： 1. <u>加快实施技术改造。</u> 推进企业节能减排。重点对食品、造纸、电池、皮革等行业实施节能减排技术改造。 2. <u>提高产品质量水平。</u> 1) 建立产品质量安全保障机制。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 加快建立质量安全风险监测、预警、信息通报、快速处置以及产品追溯、召回和退市制度。 ▪ 建立规范的企业质量信用评级制度和产品质量信用记录发布制度。 2) 加快行业标准制订和修订工作。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 制订食品添加剂、肉品、酿酒、乳制品、饮料、家具、装饰装修材料等行业新标准 450 项。 ▪ 修订塑料、五金、皮革、洗涤用品、饮料等行业标龄超过 5 年的标准 550 项。 ▪ 完善家电、造纸、塑料、照明电器、五金、皮革等重点行业的安全标准、基础通用标准、重点产品标准和检测方法标准。 ▪ 制订和修订塑料降解、制浆造纸、皮革鞣制、电池回收等资
------	--

一、関連する新法令、新政策

● 民事再審申立の事案受理に関する若干の意見

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法発〔2009〕26号
 【発布日】2009-04-27
 【コメント】本意見は、民事再審申立の事案受理と審査の次の2つの部分に分かれている。

- 受理の部分では、再審申立に必要な書類及び受理条件を主に規定している。
- 審査の部分では、審査作業の手順を規範化し、細分化している。その中に含まれる内容として、法院が審査の上で再審申立事由が成立すると判断した場合、通常、その法院が再審査するなどが挙げられる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://rmfyb.chinacourt.org/public/detail.php?id=128462>

● 軽工業の調整及び振興計画(2009-2011)

【発布機関】国务院弁公庁
 【発布日】2009-05-18
 【コメント】本計画では、軽工業の調整と振興の主要任務と政策措置を明確にしており、主要内容は次のとおりである。

主要任务	主要任務は計9項目あり、次の事項が含まれる。 1. <u>技術改良を加速させる。</u> 企業の省エネ排出削減を推進する。食品、製紙、バッテリー、皮革等の業種に対し、省エネ排出削減のための技術改良を重点的に実施する。 2. <u>製品の品質水準を向上させる。</u> 1) 製品品質安全保障メカニズムを構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 品質安全リスクモニタリング、早期警戒、情報通達、迅速な措置、製品の遡及、リコール及び市場撤回制度の制定を加速する。 ▪ 規範化した企業品質信用評価制度及び製品品質信用記録の公表制度を制定する。 2) 業種規格の制定と改定作業を加速する。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 食品添加物、肉、酒造、乳製品、飲料、家具、内装材料等の業種新規格 450 項目を制定する。 ▪ プラスチック、金物、皮革、洗剤用品、飲料等の業種の更新審査期間が5年を超える規格 550 項目を改定する。 ▪ 家電、製紙、プラスチック、照明器
------	---

	源节约与环境保护方面的标准,完善相应的技术标准体系。
政策 措 施	<p>政策措施共十项,其中包括:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>提高部分轻工产品出口退税率。</u> 进一步提高部分不属于“两高一资”(即:高耗能、高污染、资源性;下同)的轻工产品的出口退税率,加快出口退税进度,确保及时足额退税。 2. <u>调整加工贸易目录。</u> <ol style="list-style-type: none"> 1) 继续禁止“两高一资”产品加工贸易。 2) 对符合国家产业政策和宏观调控要求,不属于高耗能、高污染的产品,取消加工贸易禁止。 3) 对部分劳动密集型产品以及技术含量较高、环保节能的产品,取消加工贸易限制。 4) 对全部使用进口资源且生产过程中污染和能耗较低的产品,允许开展加工贸易。 3. <u>加强产业政策引导。</u> <ol style="list-style-type: none"> 1) 尽快研究制定发酵、粮油、皮革、电池、照明电器、日用玻璃、农膜等产业政策以及准入条件。 2) 研究完善重污染企业和落后产能退出机制。 3) 适时调整《产业结构调整指导目录》和《外商投资产业指导目录》。

【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.gov.cn/zwgk/2009-05/18/content_1317783.htm

● 石化产业调整和振兴规划(2009-2011)

【发布单位】国务院办公厅
【发布日期】2009-05-18
【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.gov.cn/zwgk/2009-05/18/content_1317790.htm

	<p>具、金物、皮革等の重点業種の安全規格、標準規格、重点製品企画及び検出方法規格を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチックの分解、紙パルプ製造、皮革のなめし、バッテリー回収等の資源節約と環境保全方面での規格を制定し、改定し、かかる技術規格体系を整備する。
政策 措 施	<p>政策措施は計 10 項目あり、次の事項が含まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>一部の軽工業製品の輸出払戻し税率を引き上げる。</u> 「二高一資(即ち、高エネルギー消費、高汚染、資源依存型、以下同じ)」に該当しない軽工業製品の一部の輸出払戻し税率を一層引き上げ、輸出払戻し税の払戻しの進捗を加速し、全額が遅滞なく払い戻されるようにする。 2. <u>加工貿易目録を調整する。</u> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「二高一資」製品の加工貿易を引き続き禁止する。 2) 国家産業政策及びマクロ調整の要求に適合し、高エネルギー消費、高汚染に該当しない製品に対しては、加工貿易禁止を取り消す。 3) 一部の労働集約型製品及び技術的付加価値が相対的に高く、環境保全省エネタイプの製品に対しては、加工貿易制限を取り消す。 4) すべてに輸入資源を使用し、生産過程で汚染とエネルギー消費が少ない製品に対しては、加工貿易を認める。 3. <u>産業政策の誘導を加速する。</u> <ol style="list-style-type: none"> 1) 発酵、食糧油、皮革、バッテリー、照明器具、日用ガラス、農業用フィルム等の産業政策及び参入許可条件の制定を早急に検討する。 2) 汚染の深刻な企業及び立ち遅れた産業エネルギー撤退メカニズムの整備を検討する。 3) 「産業構造調整指導目録」及び「外商投資産業指導目録」を適時に調整する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2009-05/18/content_1317783.htm

● 石油化学産業の調整及び振興計画(2009-2011)

【発布機関】国务院弁公庁
【発布日】2009-05-18
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2009-05/18/content_1317790.htm

● 大企业税务风险管理指引（试行）

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国税发〔2009〕90号
【发布日期】2009-05-05
【提示】该指引分为总则、税务风险管理组织、税务风险识别和评估、税务风险应对策略和内部控制、信息与沟通、监督和改进等六个部分。大企业（该指引中未界定）可以参照该指引（非强制性），结合自身经营情况、税务风险特征和已有的内部风险控制体系，建立相应的税务风险管理制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9076046.html>

● 企业资产损失税前扣除管理办法

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国税发〔2009〕88号
【发布日期】2009-05-04
【实施日期】2008-01-01
【提示】根据该办法：
▪ 企业发生的资产（包括现金、银行存款、应收及预付款项等货币资产，存货、固定资产、在建工程、生产性生物资产等非货币资产，以及债权性投资和股权性投资）损失，应在按税收规定实际确认或者实际发生的当年申报扣除，不得提前或延后扣除。
▪ 该办法对资产损失税前扣除的审批、资产损失确认证据、现金等货币资产损失的认定、非货币资产损失的认定、投资损失的认定、责任等进行了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9075909.html>

● 关于审理建筑物区分所有权纠纷案件具体应用法律若干问题的解释

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2009〕7号
【发布日期】2009-05-14
【实施日期】2009-10-01
【提示】根据该解释：

适用范围及	▪ 因《物权法》施行后实施的行为引起的建筑物区分所有权纠纷案件，适用该解释。 ▪ 建筑物区分所有权纠纷涉及专有部分承租人、借用人等物业使用人的，参照
-------	---

● 大企业税务风险管理手引（试行）

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国税発〔2009〕90号
【発布日】2009-05-05
【コメント】本手引は、総則、税務リスク管理組織、税務リスク識別及び評価、税務リスク対応策及び内部統制、情報及び確認、監督及び改善の6つの部分により構成される。大企業（本手引では画定されていない）は本手引を参照し（強制的ではない）、自己の経営状況、税務リスクの特徴及び既存の内部統制体系とあわせ、かかる税務リスク管理制度を制定することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9076046.html>

● 企業資産損失税引前控除管理弁法

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国税発〔2009〕88号
【発布日】2009-05-04
【施行日】2008-01-01
【コメント】本弁法によると次のとおりである。
▪ 企業に発生した資産（現金、銀行預金、未収及び前払金等の貨幣資産、在庫品、固定資産、建設仮勘定、生産性生物資産等の非貨幣資産、並びに債権投資及び株式投資を含む）損失は、租税規定に基づき実際に確認し又は実際に発生した同期に申告により控除し、繰り上げ又は繰り越して控除してはならない。
▪ 本弁法は資産損失の税引前控除の審査許可、資産損失の確認する証拠、現金等の貨幣資産損失の認定、非貨幣資産損失の認定、投資損失の認定、責任等につき規定を行っている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9075909.html>

● 建築物区分所有権紛争事案の審理に法律を實際に応用することについての若干事項に関する解釈

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法积〔2009〕7号
【発布日】2009-05-14
【施行日】2009-10-01
【コメント】本解釈によると次のとおりである。

適用範囲及	▪ 「物権法」施行後に実施する行為により発生する建築物区分所有権紛争事案は、本解釈を適用する。 ▪ 建築物区分所有権紛争が専有部分の借家人、間借り人等の不動産使用者にかかわ
-------	---

溯及力	<p>该解释处理。</p> <ul style="list-style-type: none"> 该解释施行前已经终审，该解释施行后当事人申请再审或者按照审判监督程序决定再审的案件，不适用该解释。
主要内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>业主身份的界定；</u> 2. <u>专有部分和共有部分的划定；</u> 3. <u>业主权利义务的范围；</u> 4. <u>车位车库纠纷的处理；</u> 5. <u>业主自治重大事项的范围；</u> 6. <u>面积人数的计算方法；</u> 7. <u>住改商纠纷的处理；</u> 业主将住宅改变为经营性用房，未按照《物权法》第七十七条的规定经利害关系人同意，有利害关系的业主请求排除妨害、消除危险、恢复原状或者赔偿损失的，法院应予支持。 8. <u>利害关系业主的认定；</u> 9. <u>业主撤销权的行使以及业主知情权的保护等。</u>

【相关法令全文】请点击以下网址查看：
关于审理建筑物区分所有权纠纷案件具体应用法律若干问题的解释
http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file_id=135836
最高人民法院民一庭负责人就建筑物区分所有权、物业服务司法解释答记者问
<http://www.chinacourt.org/public/detail.php?id=358238>

● **关于审理物业服务纠纷案件具体应用法律若干问题的解释**

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释（2009）8号
【发布日期】2009-05-15
【实施日期】2009-10-01
【提示】根据该解释：

适用范围及溯及力	<ul style="list-style-type: none"> 因物业的承租人、借用人或者其他物业使用人实施违反物业服务合同，以及法律、法规或者管理规约的行为引起的物业服务纠纷，参照该解释关于业主的规定处理。 该解释施行前已经终审，该解释施行后当事人申请再审或者按照审判监督程序决定再审的案件，不适用该解释。
主要内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 物业服务合同对业主的约束力及效力； 2. 物业服务企业的违约责任承担； 3. 业主妨害物业服务企业管理的责任承担

溯及力	<p>る場合、本解釈を参照し取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本解釈の施行前にすでに審理が終了したが、本解釈施行後に当事者が再審を申立て、又は裁判監督手続きに基づき再審を決定した事案に対しては、本解釈は適用しない。
主要内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>不動産所有者身分の画定。</u> 2. <u>専有部分と共有部分の区分。</u> 3. <u>不動産所有者の権利義務の範囲。</u> 4. <u>停車位置車庫紛争の取扱。</u> 5. <u>不動産所有者による重大事項の自治範囲。</u> 6. <u>面積人数の計算方法。</u> 7. <u>居住用不動産を商業用不動産に変更する場合の取扱。</u> 不動産所有者が居住用不動産を営利性不動産に変更する場合、「物権法」第77条の規定に基づき利害関係のある不動産所有者の同意を得ていない場合、利害関係のある不動産所有者が妨害の排除、危険を取り除き、原状への回復又は損失の賠償を請求する場合、法院はこれを支持する。 8. <u>利害関係にある不動産所有者の認定。</u> 9. <u>不動産所有者の取消権の行使及び不動産所有者の知る権利の保護等。</u>

【関係する法令全文】下記のURLをクリックしてください。
建築物区分所有権紛争事案が法律を實際に応用することについての若干事項に関する解釈
http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file_id=135836
建築物区分所有権、不動産サービス司法解釈についての最高人民法院民一庭責任者による記者からの質問への回答
<http://www.chinacourt.org/public/detail.php?id=358238>

● **不動産サービス紛争事案の審理に法律を實際に応用することの若干事項についての解釈**

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法积[2009]8号
【発布日】2009-05-15
【施行日】2009-10-01
【コメント】本解釈によると次のとおりである。

適用範囲及び溯及力	<ul style="list-style-type: none"> 不動産の借家人、間借人又はその他不動産の使用人が不動産サービス契約及び法律法規又は管理規約に違反する行為を行ったことで発生した不動産サービス紛争は、本解釈の不動産所有者についての規定を参照し取り扱う。 本解釈の施行前にすでに審理が終了したが、本解釈施行後に当事者が再審を申立て、又は裁判監督手続きに基づき再審を決定した事案に対しては、本解釈は適用しない。
主要内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 不動産サービス契約の不動産所有者に対する拘束力及び効力。 2. 不動産サービス企業の違約責任の負担。

容	担; 4. 物业费纠纷处理; 5. 物业服务合同的解除及相应纠纷的处理; 6. 物业使用人的准用等。
---	---

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file_id=135837

容	3. 不動産所有者が不動産サービス企業の管理を妨害した場合の責任負担。 4. 不動産管理費の紛争の取扱。 5. 不動産サービス契約の解除及びかかる紛争の取扱。 6. 不動産使用者の準用等。
---	---

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file_id=135837

● [两用物项和技术出口通用许可管理办法](#)

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部令 2009 年第 8 号

【发布日期】2009-05-13

【实施日期】2009-07-01

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200905/20090506258184.html>

● [两用物品及び技術の輸出通用許可管理弁法](#)

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部令 2009 年第 8 号

【発布日】2009-05-13

【施行日】2009-07-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200905/0090506258184.html>

● [上海市关于境外投资核准工作的实施细则（试行）（上海）](#)

【发布单位】上海市商务委员会

【发布日期】2009-05-07

【实施日期】2009-05-07

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.smert.gov.cn:9999/sfic/view.jsp?id=60443>

● [国外投資認可作業についての上海市による実施細則（试行）（上海）](#)

【発布機関】上海市商務委員会

【発布日】2009-05-07

【施行日】2009-05-07

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.smert.gov.cn:9999/sfic/view.jsp?id=60443>

● [上海市建设工程行政审批管理程序改革试行方案（上海）](#)

【发布单位】上海市人民政府办公厅

【发布文号】沪府办发（2009）11 号

【发布日期】2009-05-04

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai18344.html>

● [上海市建設工事行政審査許可手順改革試行方案（上海）](#)

【発布機関】上海市人民政府弁公庁

【発布番号】滬府弁発[2009]11 号

【発布日】2009-05-04

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai18344.html>

● [江苏省国家税务局企业所得税税收优惠管理办法（试行）（江苏）](#)

【发布单位】江苏省国家税务局

【发布文号】苏国税发（2009）93 号

【发布日期】2009-05-08

【实施日期】2008-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.js-n-tax.gov.cn/Page1/StatuteDetail.aspx?StatuteID=9465>

● [江蘇省国家稅務局企業所得稅租稅特惠管理弁法（试行）（江蘇）](#)

【発布機関】江蘇省国家稅務局

【発布番号】蘇国税発[2009]93 号

【発布日】2009-05-08

【施行日】2008-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.js-n-tax.gov.cn/Page1/StatuteDetail.aspx?StatuteID=9465>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● 跨单位连续工作满一年可享受带薪年假

日前，人力资源和社会保障部就“职工年休假制度”一些有争议的问题进行了明确解释。其中包括：

“职工连续工作满12个月以上”的认定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 包括以下情形： <ol style="list-style-type: none"> 1) 职工在同一用人单位连续工作满12个月以上的情形； 2) 职工在不同用人单位连续工作满12个月以上的情形。 ■ 但其中，在同一单位或者不同单位间的工作时间不得间断超过1个月以上；超过的，其连续工作时间将重新计算。
“累计工作时间”的确定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 包括以下期间： <ol style="list-style-type: none"> 1) 职工在机关、团体、企业、事业单位、民办非企业单位、有雇工的个体工商户等单位从事全日制工作期间； 2) 依法服兵役和其他按照国家法律、行政法规和国务院规定可以计算为工龄的期间（视同工作期间）。 ■ 职工的累计工作时间可以根据档案记载、单位缴纳社保费记录、劳动合同或者其他具有法律效力的证明材料确定。

（里兆律师事务所 2009 年 05 月 22 日整理编写）

● 中国将在 15 个海关开展出口货物分类通关改革试点

全国海关分类通关改革试点工作会议上传出消息，海关总署 2009 年将在全国海关中选择业务量较大的北京、天津、大连、上海、南京、杭州、宁波、福州、厦门、青岛、广州、深圳、拱北、黄埔、江门等 15 个海关开展出口货物分类通关改革试点。此外，2009 年适当时候，海关总署还将在上海、黄埔海关开展进口货物分类通关改革试点工作。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新情報

● 勤務先が異なっても就業期間の合計が1年以上になれば年次有給休暇を取得することができる

先頃、人的資源及び社会保障部は「従業員年次休暇制度」につき異なった見方の存在する幾つかの事項につき解釈を行った。具体的には次の内容が含まれる。

「従業員が連続して就業し満12ヶ月以上」についての認定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次の状況が含まれる。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 従業員が同一の雇用主のもとで連続して満12ヶ月以上就業する場合。 2) 従業員が異なる雇用主のもとで連続して満12ヶ月以上就業する場合。 ■ ただし、そのうち、同一の雇用主又は異なる雇用主のもとでの就業時間での就業中断期間が1ヶ月を超えてはならず、1ヶ月を超えた場合は、その連続就業期間は改めて計算し直すことになる。
「累積就業期間」の確定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次の期間が含まれる。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 従業員が役所、団体、企業、事業法人、民間非企業法人、従業員のいる個人経営の商工業者等の機関において全日制の就業に従事する期間。 2) 法に準拠する兵役に服し、及びその他国の法律、行政法規及び国务院の規定に基づき勤続年数に計算できる期間（見なし就業期間）。 ■ 従業員の累積就業期間は、個人記録情報の記載、勤務先による社会保険料の納付記録、労働契約又はその他法的効力を有する証明資料に基づき確定することができる。

（里兆法律事務所が 2009 年 5 月 22 日付で作成）

● 中国は 15 の税関にて輸出貨物の分類別通関改革試行を実施する

全国の税関分類通関改革試行作業会議の席で伝えられた情報によると、税関総署は 2009 年に全国の税関の中から業務量が相対的に大きい北京、天津、大連、上海、南京、杭州、寧波、福州、アモイ、青島、広州、深圳、拱北、黄埔、江門の 15 の税関を選択し、輸出貨物分類通関改革試行を実施する。このほか、2009 年の適切な時期に、税関総署はさらに上海、黄

作。

与以往通关模式相比，“分类通关”是对低风险货物的报关单证由计算机快速审核，而对高风险货物的报关单证则由海关实施重点审核和查验。海关通关作业方式由“纸面人工为主、逐票审核”向“电子自动为主、重点审核”转变。

2007年12月27日，上海海关率先试点出口货物分类通关改革。从试点情况看，实施计算机自动审核或人工审核快速验放的货物，海关单证作业速度提升一倍。

(摘自 2009年05月21日新华网)

● [《境内机构境外直接投资外汇管理规定（征求意见稿）》公开征求意见](#)

为规范和完善境外直接投资外汇管理，国家外汇管理局起草了[《境内机构境外直接投资外汇管理规定（征求意见稿）》](#)，现公开征求意见（截止日期为2009年06月19日）。

(摘自 2009年05月18日国家外汇管理局网站)

● [《固定资产贷款管理暂行办法（征求意见稿）》公开征求意见](#)

为规范银行业金融机构固定资产贷款业务经营行为，中国银行业监督管理委员会起草了[《固定资产贷款管理暂行办法（征求意见稿）》](#)，现公开征求意见（截止日期为2009年06月16日）。新华网对该征求意见稿发表了[《解读》](#)。

另外，《流动资金贷款管理办法》、《个人贷款管理办法》也正在制订过程中。

(摘自 2009年05月19日中国银行业监督管理委员会网站)

埔において輸入貨物分類通関改革試行作業を実施するもようである。

従来の通関パターンと比較すると、「分類通関」はローリスク貨物の通関書類はコンピューターで迅速に審査し、ハイリスクの貨物の通関書類は税関が重点的な審査と検査を実施するものである。税関の通関作業方式は「主に紙面書類を人工的に行い、書類ごとに審査を行う」というパターンから「主に電子書類を自動に行い、重点的に審査する」というパターンに変わる。

2007年12月27日、上海税関が輸出貨物分類通関改革の試行を率先した。試行状況から見ると、コンピューターでの自動的な審査は、通関許可する貨物を人工的に迅速に審査するよりも、税関書類作業上のスピードが倍に加速されている。

(2009年5月21日付の新華ウェブサイトより抜粋)

● [「国内機関国外直接投資外貨管理規定（意見募集案）」がパブリックコメントを募集する](#)

国外直接投資の外貨管理を規範化し、整備するため、国家外貨管理局は[「国内機関国外直接投資外貨管理規定（意見募集案）」](#)を起草し、現在パブリックコメントを募集している（募集締切日は2009年6月19日まで）。

(2009年5月18日付の国家外貨管理局ウェブサイトより抜粋)

● [「固定資産貸付管理暫定弁法（意見募集案）」がパブリックコメントを募集する](#)

銀行業金融機関の固定資産貸付業務経営行為を規範化するため、中国銀行業監督管理委員会は[「固定資産貸付管理暫定弁法（意見募集案）」](#)を起草し、現在パブリックコメントを募集している（募集締切日は2009年6月16日まで）。新華ウェブサイトは本意見募集案について[「解説」](#)を発表している。

なお、「流動資金貸付管理弁法」、「個人貸付管理弁法」も現在制定中にある。

(2009年5月19日付の中国銀行業監督管理委員会ウェブサイトより抜粋)